

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	247 進学カグレードアップ推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-ア		
	担当部課名	教育庁 県立学校教育課		事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 33 年度	確かな学力を身につける教育の推進	
				沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	79,127	0	86,025
		(b) 予算現額	0	—	79,127	0	86,025
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	79,127	0	86,025
	B. 執行済額		0	—	75,704	0	84,866
	うち交付金充当額		0	—	60,563	0	67,893
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	95.7%	—	98.7%
予算の状況の説明		概ね適正な執行状況であったが、旅費等の節減により、上記の執行額となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①県外国立大学等合格支援プログラムへ選抜生徒派遣人数500名	目標			500名	500名	
		実績			499名	501名	
	②教員指導力向上プログラムへの教員派遣人数120名	目標			120名	120名	
		実績			133名	134名	
達成状況説明	①県外国立大学等合格支援プログラムへ派遣する生徒501名を選抜し実施。 ②教員指導力向上プログラムへの教員派遣人数120名を想定していたが、参加申込みが多く134名の実績となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	大学等進学率	目標			39.0%	40.0%	45.0%
		実績			39.8%	39.2% (速報値)	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	〇8月に文部科学省から発表される大学等進学率(速報値)によると、県内高等学校の平成28年3月卒業生14,234名のうち5,580名が大学等に進学(39.2%)をしている。(文部科学省の正式発表は12月である。) 〇目標値としている40%には満たなかったものの、概ね達成できた。					

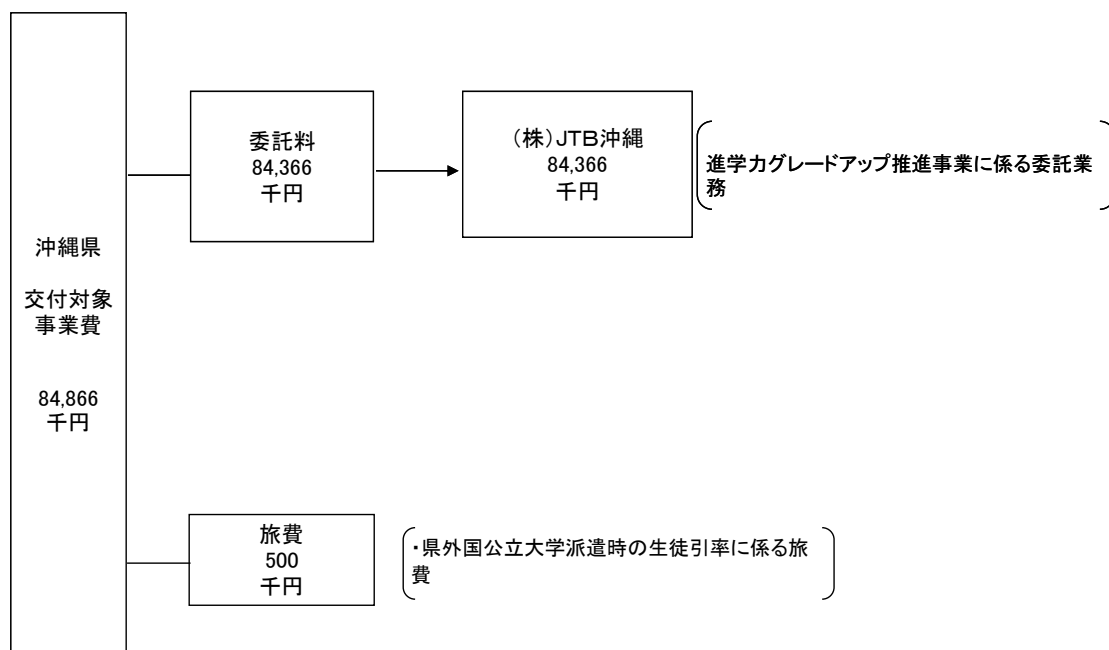
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 派遣生徒500名が希望大学に合格できるよう更なる学力向上が必須。 派遣生徒500名を受け入れてくれる大学等との連絡・調整。 	<p>県外国公立大学等への進学を推進するため、参加高校数、応募生徒数を更に拡充させて必要がある。また、生徒の確かな学力の向上のため、教員指導力向上プログラムの内容充実を図っていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

県外国公立大学等への進学を推進するために県外国公立大学等へ生徒500名を確実に派遣するとともに、大学教授等を県内へ招聘し、県内生徒の多くに大学での学問講義を体感させ、県外国公立大学等への進学を更に推進する。
 また、教員の教科指導力の専門化や進路指導力の深化を図るため、教員指導力向上プログラムの更なる改善充実を図る。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
84,866	84,866	67,893	16,973	0	0	0



資金の 流れの 点検 評価 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託授業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、専門的知見等を勘案した上で選定しており、妥当であると考えている。</p> <p>○費目・用途については、事業目的達成の観点から書類等を確認しており適正であったと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	248	教員指導力向上事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-ア		
担当部課名	教育庁 義務教育課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける 教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童生徒の学力向上を図るため、教員の指導力向上のための各種研修を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の 状況	(a) 当初予算額	3,226	—	2,908	—	2,371
		(b) 予算現額	3,226	—	2,908	—	2,371
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	3,226	—	2,908	—	2,371
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	2,237	—	1,980	—	1,732
		うち交付金充当額	1,789	—	1,584	—	1,385
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	予算の状況の説明	<p>・予算額は研修会の講師に係る旅費を計上したところであり、平成26年度と比べ537千円減額となっているのは、研修会に招聘する県外講師の旅費単価の見直しに伴う旅費所要額の減による。</p> <p>・執行率は73.0%であり、研修会に招聘する県外講師の旅費単価の節減(ホテルパック利用等)により、当初予算額と執行済額に差が生じ639千円の執行残となった。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ブロック型研修会実施数 延べ600回 (60ブロック(6地区)×10回=600回)	目標	264回 (33ブロック)	600回 (60ブロック)	600回 (60ブロック)	600回 (60ブロック)	
		実績	546回 (62ブロック)	630回 (63ブロック)	630回 (63ブロック)	634回 (63ブロック)	
	授業改善研修会実施数 延べ22回	目標	6+12+18 =延べ36回	16+6 =延べ22回	16+6 =延べ22回	16+6 =延べ22回	
		実績	6+12+18 =延べ36回	16+6 =延べ22回	16+6 =延べ22回	16+6 =延べ22回	
達成状況説明	<p>・ブロック型研修会は、各学校の指導方法等工夫改善に係る教員が参加して、原則として月に一回の頻度で行った。研究会開催実績は634回となり、目標開催数(600回)を達成した。</p> <p>・授業改善研修会においては、小学校国語授業改善研修16回(第1回(6地区×1=6回)+第2回(本島4地区×2+離島2地区×1=10回)=16回)。中学校国語教諭授業改善研修6回(6地区×1回=6回)を開催し、目標開催数(22回)を達成した。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (一年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	・県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小 小5 H26年度(実績)49校 → 30校 中2 H26年度(実績)31校 → 20校	目標	—	小5:50校 中2:40校	小5:40校 中2:30校	小5:30校 中2:20校	小5:25校以下 中2:15校以下
		実績	—	小5:50校 中2:39校	小5:49校 中2:31校	小5:51校 中2:12校	—
	(参考) ・「指導方法工夫改善に係る加配教諭の活用状況調査」において「研修は自分の授業の改善に役立った」と答えた教諭の割合80%以上	目標	—	80%	80%	80%	80%
		実績	—	98%	97%	95%	—
	進捗状況説明	<p>・平成28年度に、県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上下回っている学校数を小学校は25校以下、中学校は15校以下にすることを目標としている(小学校25校、中学校15校という数値については、学校全体数の10%程度から判断した)。その達成には段階的な学校数の縮小が現実的な目標設定となるため、平成27年度は前年度と比べ、目標を25~33%引き上げている。(数値については、小学校5年の算数、中学校2年の数学・英語の合計平均正答率で数値を出す)</p> <p>・平成27年度の県到達度調査の結果については、小学校は目標30校に対し実績は51校、中学校は目標20校に対し実績12校と、前年度より改善傾向にあるものの、未達成である。未達成となっている主な理由としては、平成27年度県到達度調査の作問において、全国学力・学習状況調査で課題となった問題の領域から多く出題したため、思考力・判断力・表現力の育成をみる活用型の問題が多くなり、難易度が高まったこと。また、そのために必要な授業改善について、本研修の成果を自校の同僚と共有できる校内研修計画の構築が十分ではなかったことが考えられる。</p> <p>・「ブロック型研究会」及び「授業改善研修会」の実施により、授業改善(児童生徒に思考・判断・表現させるための発問や活動方法の工夫等)や、学力向上に向けた取組を推進する方法等について協議したり情報交換したりすることができた。今後も研修会の講師である国立教育施策研究所学力調査官から最先端の理論や実践について説明を受けるとともに、授業研究会の実施や研修成果を全校に波及させる取組の充実により、学力の底上げを図る必要がある。</p>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校においては、県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上下回っている学校数が増加する結果となった。全国学力・学習状況調査における平均正答率は全国水準に到達しているため、県内の全ての小学校を全国水準に高めることを目標とする。そのため、県到達度調査問題も、全国学力・学習状況調査の課題となっている領域に焦点を絞った出題等、難易度が上がったため、平均正答率から-5ポイント以上離れた学校が増加する結果となったと考えられる。 ・中学校においては、県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上下回っている学校数の改善が進み、授業改善の成果が表れている。「ブロック型研究会」「授業改善研修会」の参加者は、共に95%以上が「研修は自分の授業改善に役立った」とアンケートに答えており、教員指導力向上事業は、参加教師の授業における指導力向上に、一定の効果があったと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校においては、全国で課題となった単元や領域の克服に焦点を絞った内容を「ブロック型研究会」「授業改善研修会」で取り組み、「ブロック型研究会」「授業改善研修会」に参加した教師が、校内の授業改善推進に寄与することができるよう、教員指導力向上事業とリンクした校内研修のさらなる充実を図る必要がある。そのためにも、各学校の校内研修に、「ブロック型研究会」「授業改善研修会」に参加した教師から、他の職員への伝達講習を位置付けを依頼する必要がある。 ・中学校においては、県到達度調査の問題の難易度を高め、全国学力・学習状況調査の平均正答率を全国水準に引き上げるため、引き続き「ブロック型研究会」「授業改善研修会」に参加した教師が校内の授業改善推進に寄与することができるよう、各教育事務所担当指導主事の協力も仰ぎながら、協議を深めていく内容として「校内の授業改善推進」の視点を強化する必要がある。

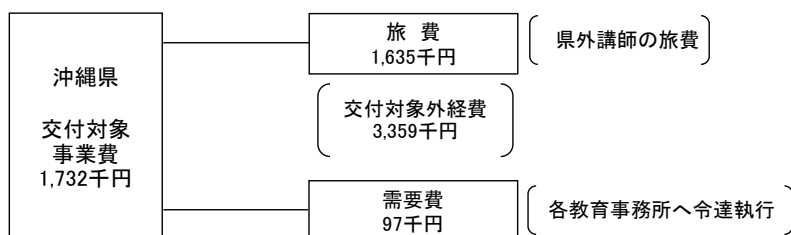
今後の取り組み方針

- 各調査結果分析を踏まえ、「ブロック型研究会」「授業改善研修会」を通して、各学校の課題を克服していく授業改善を推進する。
- ・「ブロック型研究会」「授業改善研修会」に参加した教師による、授業改善の推進に関する校内研修を行う。
- ・全国学力・学習状況調査の分析結果を「ブロック型研究会」「授業改善研修会」の研修内容に反映させて、授業改善につなげる。
- ・各教育委員会、各学校と連携し、「ブロック型研究会」「授業改善研修会」における研修の成果を確実に自己の授業改善に生かし、さらに、校内に波及させていく取組の充実を図るため、各教育事務所での施策説明会や管理職研修会等を通して呼びかける。
- ・研修対象者や管理職へのアンケート結果や各学校における諸調査結果の推移を注視し、研修の成果をどのように授業改善に反映させているかを把握する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
5,091	1,732	1,385	347	0	0	3,359



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○予算規模については、旅費単価の節減による執行残があるものの、講師招聘に必要な適正な規模である。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

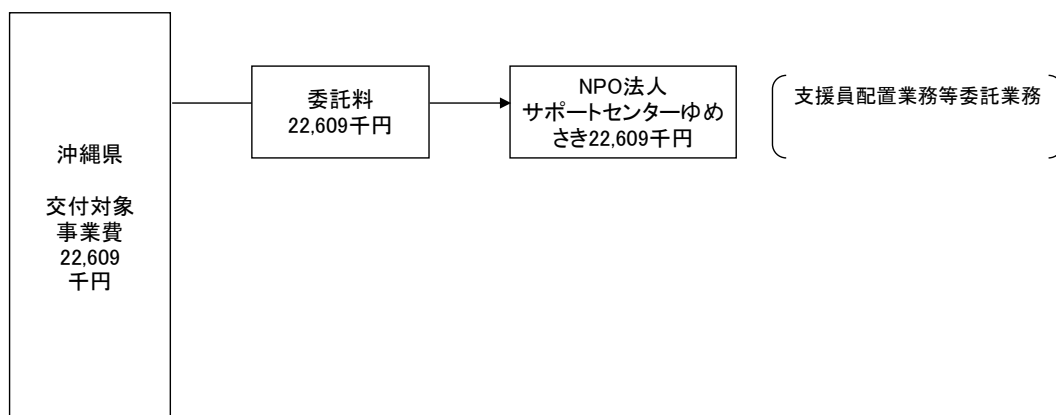
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	242	教育相談・就学支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
	担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等の構築。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	19,035	—	23,357	—	23,300
		(b) 予算現額	19,035	—	23,357	—	23,300
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	19,035	—	23,357	—	23,300
	B. 執行済額		17,514	—	16,993	—	22,609
	うち交付金充当額		14,011	—	13,594	—	18,087
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		92.0%	—	72.8%	—	97.0%
予算の状況の説明		概ね適正な執行状況であったが、研修会等実施に係る事業費の執行が少なかったことから、上記の執行額となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・課題を抱えている生徒の多い高等学校13校以上への配置	目標	15校	13校	13校	13校	
		実績	5校	13校	13校	15校	
	・特に課題の多い学校へは配置時間を10時間に増やし更なる改善を図る。	目標	—	—	—	10時間以上の配置	
		実績	—	—	—	配置を行った	
達成状況説明	・平成27年度は、対象生徒を支援する就学支援員配置を「NPO法人サポートセンターゆめさき」へ業務委託する形で実施し、当初派遣を予定していた13校と学校から要請のあった2校の計15校に就学支援員の配置を行い、747人の支援をおこなった。 ・課題の多い3校については、配置時間を増やし対応を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	カウンセリング等の支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率70%以上	目標	—	70%	70%	70%	70%
		実績	—	78%	71%	87%	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・平成26年度は配置校1校当たり心理と福祉の専門家2名を割り当て、17名の支援員を配置した。 ・平成26年度は711名の生徒に対して、カウンセリング等の支援を行った結果502名が不登校傾向からの改善が見られ目標を達成している。そのうち、不登校生徒の203名については、登校できるようになった。 ・平成27年度は配置校1校当たり心理と福祉の専門家2名を割り当て、18名の支援員を配置した。 ・平成27年度は747名の生徒に対して、カウンセリング等の支援を行った結果648名が不登校傾向からの改善が見られ目標を達成している。そのうち、不登校生徒の134名については、ほぼ毎日登校できるようになった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・就学支援員の早期配置を目指す。 ・配置のない学校における対象生徒への対応。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員を年度当初から配置できるように、早期の委託業者の決定を行い、支援員の確保に努める。 ・学校の要望と支援が合致するために、コーディネータへの意見集約が大切であることから、配置校担当者との連携を推進するとともに、協議会を開催することで、要望の集約等に努める。 ・学校での研修や委託業者での研修を通して、情報の共有化を図りカウンセリング対象生徒への対応力を高める。 ・良い事例について、集約し各高等学校へ周知を図る。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒に関わることにより対象生徒の改善が図られることから、更なる支援員及び教員の資質向上を図るとともに、配置のない学校への好事例の周知を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
22,609	22,609	18,087	4,522	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で決定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は事業内容と照らし合わせて、適正であった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	249 小・中学生いきいき支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-イ			
担当部課名	教育庁 義務教育課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む 教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	64,000	—	152,013	—	84,758
		(b) 予算現額	64,000	—	152,013	—	84,758
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	64,000	—	152,013	—	84,758
	B. 執行済額		61,562	—	146,669	—	82,098
	うち交付金充当額		49,249	—	117,335	—	65,678
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		96.2%	—	96.5%	—	96.9%
予算の状況の説明		<p>・予算額は相談員配置に係る報酬等の経費を計上したところであり、平成26年度に比べ67,255千円減額となっているのは、相談員を減員(中学生いきいきサポート相談員を廃止)したことによる。</p> <p>・執行率は96.9%であり、報酬等の実績額が当初見込額を下回ったため不用額(2,660千円)が発生したことによるものである。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	小中アシスト相談員を50人配置 (6教育事務所)	目標	—	—	50人	50人	
		実績	—	—	56人	53人	
	(参考) 中学生いきいきサポート相談員配置 (各学校) 39人	目標	39人 (39校)	39人 (39校)	39人 (39校)	—	
		実績	43人 (43校)	45人 (42校)	47人 (46校)	—	
達成状況説明	<p>・当初、小中アシスト相談員は50人配置していたが、途中退職や困難校の現状を勘案し、配置人数を3人増やし延べ53人の相談員配置となり目標を達成した。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (22年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	不登校児童生徒数の割合を低くする	目標	—	小 0.33% 中 2.70%	小 0.31% 中 2.65%	小 0.30% 中 2.55%	小 0.20% 中 2.00%
		実績	小 0.37% 中 2.60%	小 0.42% 中 3.19%	小 0.46% 中 3.30%	【暫定値】 小 0.54% 中 3.24%	—
	登校復帰児童生徒数の割合を高くする	目標	—	—	—	小中 30.0%	小中 36.0%
		実績	—	—	—	【暫定値】 小中 28.6%	—
	進捗状況説明	<p>・成果目標である「不登校児童生徒数の割合を低くする」については、実績が小学校0.54%、中学校3.24%(暫定値:文科省の問題行動等調査の結果公表が9月頃のため、H27年3月集計値)で未達成となっている。また、「登校復帰児童生徒数の割合を高くする」についても、実績が28.6%で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、地域の非行集団に入り郊外で遊び仲間と連れだつて登校しなかったり、深夜徘徊をすることで登校時間に起床できず登校できない児童生徒の増加、無気力による不登校児童生徒の増加、欠席を安易に容認する保護者の増加等が考えられる。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>前年度の取り組み方針に基づき支援を行った結果、相談員配置校の対象生徒が高校進学を目指すなど学習意欲が高まり、時差登校が改善される等、一定の効果が確認できた。また、指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒が平成25年度は550人(28.3%)から、平成26年度は771人(34.8%)で221人(6.5%)増で登校への改善に繋がってきた。今後、不登校児童生徒を減少させること、効果的な支援を実施するための課題として以下の点が挙げられる。</p> <p>○配置校に関しては、不登校生徒数の減少及び増加傾向の抑制など一定の効果が認められるが、相談員の配置人数の限りから、未配置校の新たな不登校事案に対応できていない現状がある。</p> <p>○あそび・非行生徒の一人ひとりの状況に応じた支援が必要だが、支援の対象となる生徒数が多くなると対応できない現状がある。</p> <p>○生活リズムの乱れから不登校につながるケースがあるが、家庭環境に起因するケースが多く、保護者への支援も必要な場合がある。</p>	<p>○県と市町村の役割を見直し、市町村独自の支援事業の立ち上げなど支援体制の確保を検討させる必要がある。</p> <p>○保護者と学校及び関係機関とのつなぎを確保し、家庭環境の改善に向けた支援体制を検討する必要がある。</p> <p>○支援員のさらなる資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例について、情報交換等を行うための情報交換会の開催と研修内容を充実させるための検討が必要である。</p>

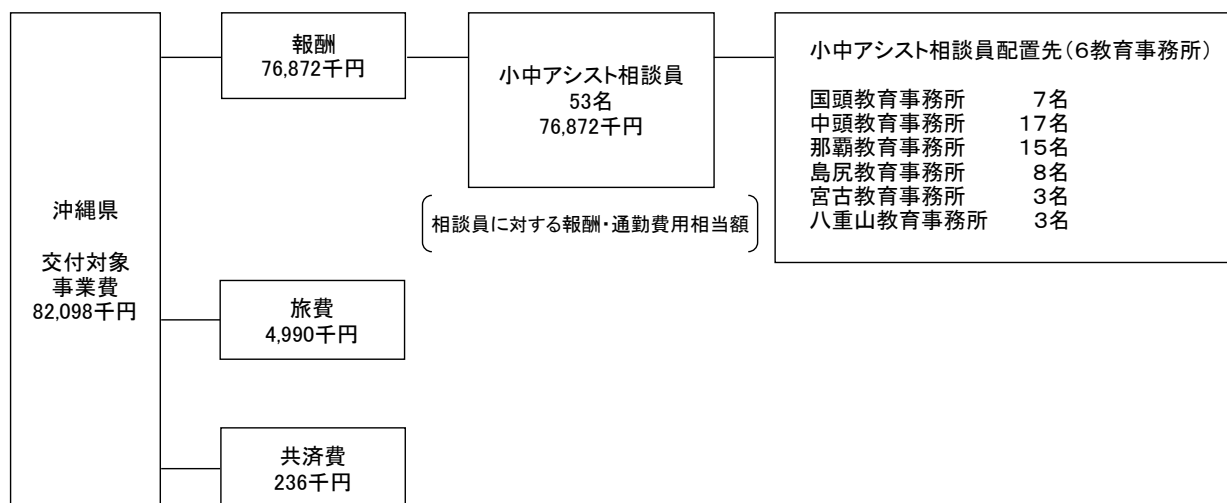
今後の取り組み方針

本県の課題である、不登校生徒の登校復帰やあそび非行生徒の立ち直し支援については、今後も継続して実施する必要があるため下記の取り組みを行う。

- 支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨する。
- 支援員の資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例などの情報交換などを盛り込んだ研修会の開催を検討する必要がある。
- 相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者支援を行い当該生徒の生活リズム改善を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
82,098	82,098	65,678	16,420	0	0	0



資金の流 れの点 検・費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れの点 検・費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については、事業目的達成に必要な相談員配置に係る予算執行に限られており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4	私立幼稚園読書環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	子ども生活福祉部 子育て支援課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある私立学校づくりの推進		
事業内容	基礎学力の基盤となる言語能力の育成に資するため、私立幼稚園等35園に対し、絵本等に親しむ環境整備にかかる費用を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	36,259	0	25,247
		(b) 予算現額	0	—	36,259	0	25,247
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	36,259	0	25,247
	B. 執行済額		0	—	20,478	0	24,463
	うち交付金充当額		0	—	16,382	0	19,570
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	56.5%	—	96.9%
予算の状況の説明		・当初予算額25,247千円に対し、執行額は24,463千円で執行率は96.9%となっている。 ・不用額は、一部の事業実先(幼稚園等)において、実績が申請額を下回ったため生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	私立幼稚園読書環境整備事業実施園数	目標	—	—	34園	35園	
		実績	—	—	27園	33園	
	講演会等の実施園数	目標	—	—	—	35園	
		実績	—	—	—	24園	
図書整備目標80%の達成	目標	—	—	—	9,902冊		
	実績	—	—	—	12,212冊		
達成状況説明	・事業の対象である私立幼稚園等が全園事業に取り組むよう、事業の周知等に力を入れ働きかけを行った結果、平成26年度の34園中27園から、平成27年度は35園中33園と実施園数は増加した。補助実績は、35園中33園となり、全体の94%で事業実施を行っている。 ・読書環境の質の向上を図るため、私立幼稚園等において、読書に関する講演会や研修会、読み聞かせ会の実施を行った。全35園中24園が講演会等を実施した。 ・各事業実施園における図書整備について、平成27年度の図書整備目標が12,377冊のところ、実績は12,212冊となり、整備目標の80% (9,902冊)を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(26年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(29年度)
	各園における研修会、講演会及び読み聞かせ等の全園実施	目標	—	—	—	全園実施(35園)	—
		実績	—	—	—	24園	—
	講演会、研修会等の満足度向上 教員、保護者の読み聞かせに関する資質向上(講演会等の満足度80%達成)	目標	講演会、研修会等の満足度向上	—	講演会、研修会等の満足度向上	講演会、研修会等の満足度向上	講演会、研修会等の満足度80%
		実績	・満足53%、やや満足42%、普通4%(小数点以下切捨て)	—	・満足53%、やや満足42%、普通4%(小数点以下切捨て)	・満足74%、やや満足20%、普通4%(小数点以下切捨て)	—
	【参考指標】 読書指導に係る時間、回数の増加	目標	読書指導に係る時間、回数の増加	—	読書指導に係る時間、回数の増加	読書指導に係る時間、回数の増加	読書指導に係る時間、回数の確保
実績		・平均時間 4.9時間 ・平均回数 14.3回(いずれも月当たり)	—	・平均時間 4.9時間 ・平均回数 14.3回(いずれも月当たり)	・平均時間 5.2時間 ・平均回数 15.1回(いずれも月当たり)	—	
進捗状況説明	・読書指導の量の向上については、読み聞かせ会等の取組を積極的に行うよう働きかけを行った結果、全35園中24園で実施が行われた。 ・読書指導の質の向上については、講演会、研修会、読み聞かせ会等の満足度アンケート結果により満足が74.4%、やや満足が20.1%、普通4.6%、やや不満が0.7%、不満が0.2%となっており、満足とやや満足を合わせた値は94.5%で、満足度80%超えを達成した。 ・読書指導の量的な向上の参考指標として、読書指導に係る各園の平均時間は5.2時間、平均回数は15.1回となり、いずれも平成26年度の実績を上回り、向上が図られている。 ・成果目標については、各園における研修会、講演会及び読み聞かせ等の実施が35園中24園に止まったものの、講演会、研修会等の満足度向上では基準値(平成26年度)を超えており、概ね達成している。						

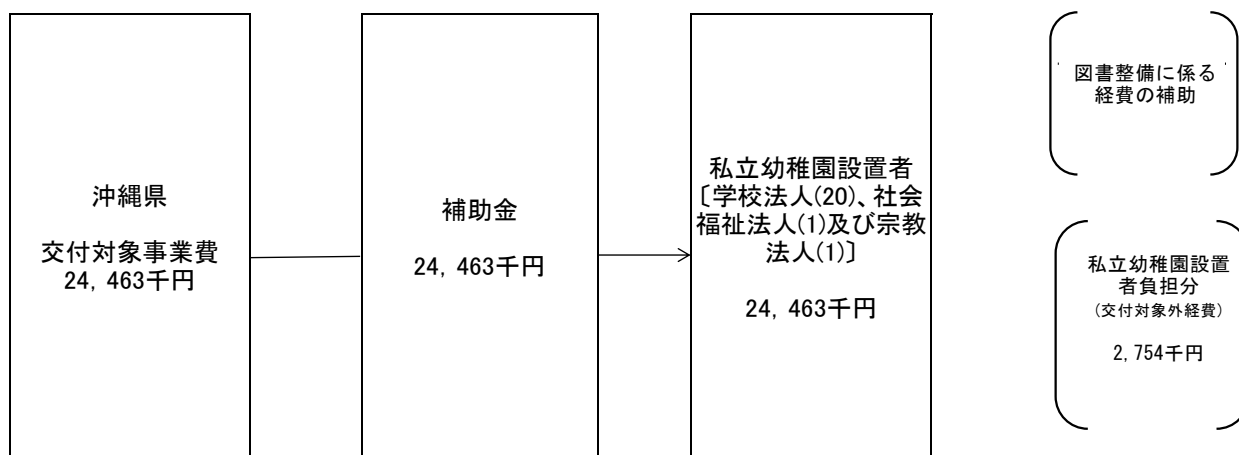
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人が当初予算に事業費を計上できるよう、事業の周知が重要となる。 ・県内の私立幼稚園は規模の小さな園が多く人員不足のため、選書、図書台帳の整備などに時間をかけられない。 ・幼稚園の教育課程上、カリキュラムがほぼ決まっており、読書指導に係る時間、回数をどのように確保するか課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人等に対して事業の実施見込みなどを周知していく(周知の時期、仕方などの工夫を図る)。 ・整備した図書により読書指導の充実を促す。 ・先進的な取組を行っている園の事例を紹介することで、事業の質の向上を図る。

今後の取り組み方針

- ・事業説明会を実施し、私立幼稚園等に事業のスケジュールや概要を周知し、事業が円滑に実施されるよう努める。
- ・交付決定時期を早めることで、園の整備に要する時間を確保する。
- ・他園の先行的な事例を教示することで、読書指導に係る時間を教育課程の中により多く取り組む工夫を促す。
- ・研修の受講などを通して、読書指導に携わる教諭の資質向上を促す。
- ・整備した図書の家庭への貸出しを推進することで、家庭における読書時間の確保、保護者の読書指導に係る資質向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,217	24,463	19,570	4,893	0	0	2,754



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先の選定方法については、県内の私立幼稚園等を対象としたものであり、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模について、執行率が9割を超えたことから、妥当であったと考えられる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者負担は1割であるところ、経営基盤の弱い県内私立幼稚園の読書環境整備を図りつつ、応分の負担を求めるとの観点から、1割は妥当と考えられる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・成果目標(読書指導の充実)を達成する上で、図書等整備及び講演会等に要する経費を補助することは必要であり、費目、使途は適正である。

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	238	即戦力アップ教育環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	教育庁 教育支援課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術向上に必要な設備を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	50,275	—	48,000	0	37,782
		(b) 予算現額	50,275	—	48,000	0	37,782
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	50,275	—	48,000	0	37,782
	執行 率 (%) (B/A)	B. 執行済額	50,262	—	47,290	0	37,214
		うち交付金充当額	40,210	—	37,832	0	29,771
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	—	98.5%	—	98.5%
予算の状況の説明		執行率は98.5%となっており、不用額(568千円)は入札残である。当初計画どおり5校に機器の整備ができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備 (技能検定対策セット、溶接実習整備一式等) 整備対象校:5校	目標	8校	7校	7校	5校	
		実績	8校	7校	7校	5校	
		目標					
		実績					
達成状況説明	国家資格取得のための国家試験対策機器等を、計画した5校に対し全て整備することができ目標達成した。 国家資格取得のための機器:技能検定(機器保全・電気系保全)対策セット、シーケンス制御設備(電気保全作業実技試験学習ユニット)等						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合 100%	目標		学校環境づくりを図る	100%	100%	
		実績		学校環境づくりを図った	100%	100%	
	(参考) 専門高等学校卒業生における就職内定率 88.0%	目標					88%
		実績					
	進捗状況説明	国家資格の取得や技術力向上のために必要かつ、時代のニーズに対応した最新機器の整備を行うことで、生徒の職業意識を養い、就職率の向上を図る。 計画どおり専門高等学校5校に5備品を整備することで教育環境が改善された。 こうした整備により教育環境が改善されることで沖縄県PDCAの成果目標である高等学校卒業生の進路決定率の向上へ繋がる。平成28年度も引き続き事業目的を達成するために必要な機器の整備を行っていく予定である。					

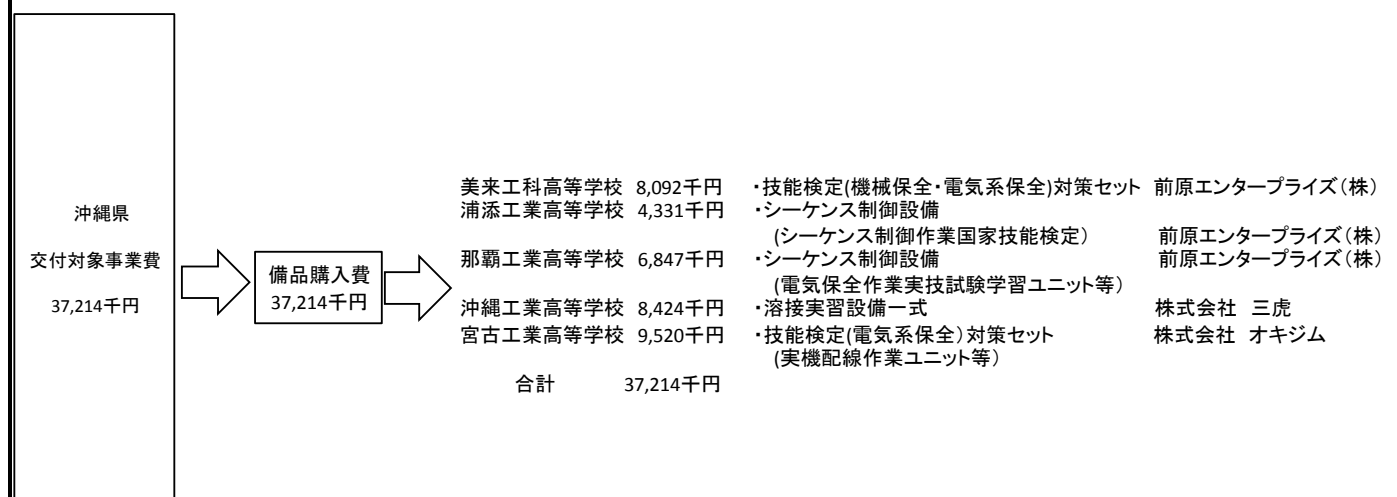
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成27年度は教育環境改善効果を数値化するために事業対象校にアンケートを実施し、情報(整備機器、活用時間、資格取得状況等)の共有を行った。事業対象校間で活用時間数や資格取得・就職に向けての取り組みにばらつきがみられた。	活用時間数の少ない学校は、納品時期が遅くなり、実習計画に入れることができなかったというのが原因としてあげられた。今まで以上に早期執行を徹底し、年度内から機器を有効活用できるように努める。また事業対象校で共有する情報に、各事業対象校の資格取得・就職に向けての取り組みや改善点を含めることでさらなる教育環境改善に努める。

今後の取り組み方針

本県の高校生の就職内定率は全国最下位に位置している状況が続いており、就職内定率向上に向けて、引き続き事業を行っていく。機器を有効活用できるように、早期執行を徹底し、事業対象校で共有する情報の内容についてアンケート内容の改訂等を実施し、より効果的な教育環境改善に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
37,214	37,214	29,771	7,443	0	0	0



資金の流れ、費目・費目の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	費用・用途については、実績報告時にいて支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	239	自立を目指す特別支援教育環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
	担当部課名	教育庁 教育支援課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	37,651	-	47,000	0	37,600
		(b) 予算現額	37,651	-	47,000	0	37,600
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	37,651	-	47,000	0	37,600
	B. 執行済額		37,639	-	47,000	0	37,598
		うち交付金充当額	30,111	-	37,600	0	0
		C. 次年度繰越額	0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	
予算の状況の説明	当初計画どおり事業を実施することができた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備	目標	16校	18校	19校	21校	
	整備校数:21校	実績	19校	18校	20校	22校	
		目標					
	実績						
達成状況説明	目標21校を上回る22校に自立活動支援備品を整備し、目標達成している。これにより障害の種類・程度に応じたきめ細かな特別支援教育を実施するための教育環境の改善を図る事が出来た。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合 100%	目標	-	教育用備品を整備する。	100%	100%	100%
		実績	-	教育用備品を整備する。	100%	100%	100%
	【参考指標】 特別支援学校卒業生の就職率を 全国並にあげる	目標	24%	-	-	-	27.3% (全国平均)
		実績	17.3%	18.2%	26.3%	-	-
進捗状況説明	事業を実施した全ての学校で教育環境の改善が図られ成果目標を達成できた。また、参考指標である「特別支援学校卒業生の就職率」については26.3%となっており、前年度と比較し大幅に伸びている。これは、個々の障害種別に対応した備品を整備することで実習回数が増え、生徒は高い技術力を習得し完成度の高い作品の販売が可能となるため、就労意欲の向上に繋がった結果であると考えられる。現時点では各学校において計画的に備品整備を行っている段階であり、また当該年度の特別支援学校卒業生の健康状態(疾患のための入院)によっても就職率の実績は大きく左右されることから、各学校においては引き続き備品の整備計画及び効果的活用等を検証し、毎年度安定的に事業目的を達成するため本事業を継続していく必要がある。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 各学校において効率的な備品の活用及び事業効果の検証を行うため使用実績の記録を行う必要がある。平成26年度には使用実績簿が未整備だった4校について実績簿あるいは指導計画等で実態が把握できるようになった。 県立特別支援学校の生徒数は毎年増加傾向が続いており、県教育委員会では学校及び分教室、クラス数を増やして対応している状況がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校の生徒数が増加する中、限られた予算の範囲の中で事業効果をあげるため、各学校規模(今後の生徒数の増減等)を踏まえた配分を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・本事業より教育環境の改善がすべての学校で図られているところであるが、本事業でこれまで整備された備品の事業効果を具体化し、学校において教育環境が改善された事例をまとめ全校に情報提供する。そのことにより他校での取り組み状況を参考にしたり、事業効果を継続させるために今後の備品整備計画を検討することができる。

・学校において今後の生徒数増加を見込んだ計画的な備品整備を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
37,598	37,598	30,078	7,520	0	0	0

沖縄県 交付対象事業費 37,589千円	備品購入費 37,598千円	沖縄盲学校 3,067千円 職業教育用備品 他 (有)文正堂 沖縄ろう学校 1,752千円 自立活動支援備品 (株)興洋電子 美咲特別支援学校 927千円 職業教育用備品 他 (有)AM科学 美咲はなさき分校 386千円 職業教育用備品 (有)文正堂 大平特別支援学校 313千円 自立活動支援備品 (株)沖縄ヤマダ電機 那覇特別支援学校 1,579千円 自立活動支援備品 (株)オーシーシー 鏡が丘特別支援学校 2,547千円 自立活動支援備品 (株)琉球光和 鏡が丘特支(浦添分校) 473千円 自立活動支援備品 (株)興陽電子 名護特別支援学校 4,479千円 職業教育用備品 他 (株)サンエー 宮古特別支援学校 469千円 自立活動支援備品 (有)ユウ電機ショップ 島尻特別支援学校 4,685千円 職業教育用備品 他 末広商事(株) 八重山特別支援学校 465千円 自立活動支援備品 (有)ヤマト商会 森川特別支援学校 144千円 自立活動支援備品 (株)興洋電子 泡瀬特別支援学校 674千円 自立活動支援備品 (有)沖縄義肢製作所 西崎特別支援学校 1,453千円 職業教育用備品 他 (有)AM科学 沖縄高等特別支援学校 9,043千円 職業教育用備品 他 (株)シルバーサービス沖縄 桜野特別支援学校 953千円 自立活動支援備品 (株)okicom 南風原高校(沖高分教室) 842千円 職業教育用備品 (株)南九州沖縄クボタ 中部農林(沖高分教室) 894千円 職業教育用備品 (有)文正堂 久米島高校(大平分教室) 200千円 職業教育用備品 (株)佐久本工機 陽明高校(沖高分教室) 2,253千円 職業教育用備品 末広商事(株) 合計 37,598千円
------------------------------------	-------------------	--

資金の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、入札及び見積合わせにおいて決定した。 ○費目・用途については実績報告時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	240	県立学校施設等塩害防止・長寿命化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	教育庁施設課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校造りの推進		
事業内容	塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設等の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事請負費）						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	588,223	—	470,383	0	580,695
		(b) 予算現額	588,223	—	470,383	0	580,695
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	588,223	—	470,383	0	580,695
	B. 執行済額		573,009	—	465,383	0	576,388
	うち交付金充当額		458,407	—	372,298	0	461,110
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		97.4%	—	98.9%	—	99.3%
予算の状況の説明		入札残により執行残が生じたが、概ね当初計画どおり事業を実施することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	学校施設等の耐用年数向上に向けた塩害防止・長寿命化対策の実施	目標	13校 面積36,100㎡	17施設 面積45,109㎡	18校 面積36,100㎡	16校 面積40,807㎡	
		実績	13校 面積36,394㎡	17施設 面積45,248㎡	16校 面積33,723㎡	12校 面積39,313㎡	
			目標				
			実績				
達成状況説明	平成27年度予定していた4施設は事業実施を延期したが、高校10校35,858㎡、特別支援学校2校3,455㎡実施することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	10年間で長寿命化が必要な学校施設等の延べ面積457,882㎡に対し、事業の実施により、安全が確保された施設等の割合(延べ面積:累計)	目標		H25 14.6% 81,503㎡	H26 21.0% 117,603㎡	H27 27.7% 155,149㎡	
		実績		H25 14.6% 81,642㎡	H26 20.4% 115,365㎡	H27 33.1% 154,687㎡	
			目標				
			実績				
	進捗状況説明	成果目標である155,149㎡については、実績が154,687㎡で未達成となっている。物価変動により、予算との兼ね合いで工事実施延期となった施設があったことによるが、平成28年度当該事業で塩害防止・長寿命化を図っていく。また、工事を実施した箇所については、常に安全な学校施設等を維持するとともに、耐用年数を延ばすことにより、長期的なコスト削減に寄与することができた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・騒音の発生する工事や生徒の移動に支障が出る場所の工事作業等を考慮し、学校の長期休暇等を利用するために発注時期の調整をおこなっている。また、学校宇運営に支障をきたさないように、前年度に次年度工事分の設計を実施し、各学校と日程調整を行い、工事発注できるような体制をとっている。</p>	<p>最新の労務単価を採用した金額で来年度予算要求額の積算を行う事で、計画に基づいた施設の長寿命化を図り、常に安全な学校施設を維持する。</p>
	<p>・対象施設の選定に関しては、事前に関係各課・学校と密に調整し、工期及び工事範囲が重ならないようにしたため、円滑に工事進捗できている状況である。</p>	
	<p>・人件費の増加により、当初予定していた予算を超えてしまい、工事発注を延期する箇所が生じている。</p>	
今後の取り組み方針		
<p>最新の労務単価を採用した金額で来年度予算要求額の積算を行う事で、計画に基づいた施設の長寿命化を図り、常に安全な学校施設を維持する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
576,388	576,388	461,110	115,278	0	0	0

沖縄県 交付対象事業費 576,388千円	委託料 41,392千円	<table border="1"> <tr><td>新環境株式会社</td><td>3,895千円</td><td>浦添工業高校外壁補修工事に關する工事監理業務</td></tr> <tr><td>株式会社 近代設計</td><td>3,208千円</td><td>開邦高校・真和志高校外壁補修工事に關する設計業務</td></tr> <tr><td>株式会社 KS設計室</td><td>1,328千円</td><td>宜野座高校(体育館・武道場)に關する設計業務</td></tr> <tr><td>株式会社 二基設計</td><td>3,726千円</td><td>球陽高校(1~3工区)外壁補修工事に關する工事監理業務</td></tr> <tr><td>株式会社 二基設計</td><td>734千円</td><td>球陽高校(セミナーハウス)外壁補修工事に關する工事監理業務</td></tr> <tr><td>株式会社 まつけん設計</td><td>1,532千円</td><td>球陽高校(体育館)外壁補修工事に關する工事監理業務</td></tr> <tr><td>有限会社 造家設計研究室</td><td>3,953千円</td><td>県立高校外壁補修工事(中部地区)に關する設計業務</td></tr> <tr><td>株式会社 有建築事務所</td><td>3,186千円</td><td>県立高校外壁補修工事(南部地区)に關する設計業務</td></tr> <tr><td>有限会社 仲本設計</td><td>1,045千円</td><td>向陽高校(寄宿舎)外壁補修工事に關する工事監理業務</td></tr> <tr><td>有限会社 CaSa plus</td><td>1,134千円</td><td>中部商業高校(管理棟)外壁補修工事に關する工事監理業務</td></tr> <tr><td>有限会社 越智アトリエ</td><td>5,940千円</td><td>那覇西高校外壁補修工事に關する設計業務</td></tr> <tr><td>比屋根設計</td><td>1,565千円</td><td>南部商業高校(普通教室棟)外壁補修工事に關する工事監理業務</td></tr> <tr><td>リアル設計</td><td>540千円</td><td>西原高校(社会科教室棟)外壁補修工事に關する工事監理業務</td></tr> <tr><td>有限会社 仲本設計</td><td>1,135千円</td><td>真和志高校(管理棟)外壁補修工事に關する工事監理業務</td></tr> <tr><td>有限会社 シモマサ設計</td><td>648千円</td><td>宮古高校(セミナーハウス)外壁補修工事に關する工事監理業務</td></tr> <tr><td>有限会社 五島総合設計</td><td>1,638千円</td><td>宮古高校・宮古工業高校外壁補修工事に關する設計業務</td></tr> <tr><td>Y O U設計室</td><td>1,080千円</td><td>八重山高校(体育館)外壁補修工事に關する工事監理業務</td></tr> <tr><td>未来建築設計事務所</td><td>950千円</td><td>与勝高校(セミナーハウス、部室)外壁補修工事に關する工事監理業務</td></tr> <tr><td>アアキ前田株式会社</td><td>1,241千円</td><td>大平特別支援学校(小学部棟・特別教室棟他)外壁補修工事に關する工事監理業務</td></tr> <tr><td>有限会社 創建設計事務所</td><td>1,944千円</td><td>大平特別支援学校・那覇特別支援学校外壁補修工事に關する設計業務</td></tr> <tr><td>新環境株式会社</td><td>970千円</td><td>沖縄高等特別支援学校(産振棟・渡り廊下)外壁補修工事に關する工事監理業務</td></tr> </table>	新環境株式会社	3,895千円	浦添工業高校外壁補修工事に關する工事監理業務	株式会社 近代設計	3,208千円	開邦高校・真和志高校外壁補修工事に關する設計業務	株式会社 KS設計室	1,328千円	宜野座高校(体育館・武道場)に關する設計業務	株式会社 二基設計	3,726千円	球陽高校(1~3工区)外壁補修工事に關する工事監理業務	株式会社 二基設計	734千円	球陽高校(セミナーハウス)外壁補修工事に關する工事監理業務	株式会社 まつけん設計	1,532千円	球陽高校(体育館)外壁補修工事に關する工事監理業務	有限会社 造家設計研究室	3,953千円	県立高校外壁補修工事(中部地区)に關する設計業務	株式会社 有建築事務所	3,186千円	県立高校外壁補修工事(南部地区)に關する設計業務	有限会社 仲本設計	1,045千円	向陽高校(寄宿舎)外壁補修工事に關する工事監理業務	有限会社 CaSa plus	1,134千円	中部商業高校(管理棟)外壁補修工事に關する工事監理業務	有限会社 越智アトリエ	5,940千円	那覇西高校外壁補修工事に關する設計業務	比屋根設計	1,565千円	南部商業高校(普通教室棟)外壁補修工事に關する工事監理業務	リアル設計	540千円	西原高校(社会科教室棟)外壁補修工事に關する工事監理業務	有限会社 仲本設計	1,135千円	真和志高校(管理棟)外壁補修工事に關する工事監理業務	有限会社 シモマサ設計	648千円	宮古高校(セミナーハウス)外壁補修工事に關する工事監理業務	有限会社 五島総合設計	1,638千円	宮古高校・宮古工業高校外壁補修工事に關する設計業務	Y O U設計室	1,080千円	八重山高校(体育館)外壁補修工事に關する工事監理業務	未来建築設計事務所	950千円	与勝高校(セミナーハウス、部室)外壁補修工事に關する工事監理業務	アアキ前田株式会社	1,241千円	大平特別支援学校(小学部棟・特別教室棟他)外壁補修工事に關する工事監理業務	有限会社 創建設計事務所	1,944千円	大平特別支援学校・那覇特別支援学校外壁補修工事に關する設計業務	新環境株式会社	970千円	沖縄高等特別支援学校(産振棟・渡り廊下)外壁補修工事に關する工事監理業務	<table border="1"> <tr><td>株式会社 屋島組</td><td>56,956千円</td><td>浦添工業高校外壁補修工事(1工区)に關する工事請負費</td></tr> <tr><td>光建設株式会社</td><td>49,680千円</td><td>浦添工業高校外壁補修工事(2工区)に關する工事請負費</td></tr> <tr><td>株式会社 沖縄総建</td><td>49,129千円</td><td>浦添工業高校外壁補修工事(3工区)に關する工事請負費</td></tr> <tr><td>有限会社 徳田塗装工業</td><td>10,650千円</td><td>球陽高校(セミナーハウス)外壁補修工事に關する工事請負費</td></tr> <tr><td>有限会社 たくし塗装店</td><td>47,859千円</td><td>球陽高校(体育館)外壁補修工事に關する工事請負費</td></tr> <tr><td>平安塗装株式会社</td><td>37,910千円</td><td>球陽高校外壁補修工事(1工区)に關する工事請負費</td></tr> <tr><td>有限会社 三成工業</td><td>46,127千円</td><td>球陽高校外壁補修工事(2工区)に關する工事請負費</td></tr> <tr><td>株式会社 保村塗装店</td><td>28,318千円</td><td>球陽高校外壁補修工事(3工区)に關する工事請負費</td></tr> <tr><td>有限会社 トクダ美装プラン</td><td>21,028千円</td><td>向陽高校(寄宿舎)外壁補修工事に關する工事請負費</td></tr> <tr><td>有限会社 ユウヒ開発</td><td>20,512千円</td><td>中部商業高校(管理棟)外壁補修工事に關する工事請負費</td></tr> <tr><td>株式会社 新輝塗装店</td><td>35,424千円</td><td>南部商業高校(普通教室棟)外壁補修工事に關する工事請負費</td></tr> <tr><td>有限会社 リフォーム施工</td><td>7,683千円</td><td>西原高校(社会科教室棟)外壁補修工事に關する工事請負費</td></tr> <tr><td>有限会社 大嶽ペイント</td><td>29,750千円</td><td>真和志高校(管理棟)外壁補修工事に關する工事請負費</td></tr> <tr><td>有限会社 マルタ工業</td><td>10,519千円</td><td>宮古高校(セミナーハウス)外壁補修工事に關する工事請負費</td></tr> <tr><td>株式会社 砂盛工業</td><td>17,669千円</td><td>八重山高校(体育館)外壁補修工事に關する工事請負費</td></tr> <tr><td>さかえ塗装</td><td>17,906千円</td><td>与勝高校(セミナーハウス、部室)外壁補修工事に關する工事請負費</td></tr> <tr><td>有限会社 ムツミ</td><td>25,434千円</td><td>大平特別支援学校(小学部棟・特別教室棟)に關する工事請負費</td></tr> <tr><td>有限会社 ムツミ</td><td>22,442千円</td><td>沖縄高等特別支援学校(産振棟・渡り廊下)に關する工事請負費</td></tr> </table>	株式会社 屋島組	56,956千円	浦添工業高校外壁補修工事(1工区)に關する工事請負費	光建設株式会社	49,680千円	浦添工業高校外壁補修工事(2工区)に關する工事請負費	株式会社 沖縄総建	49,129千円	浦添工業高校外壁補修工事(3工区)に關する工事請負費	有限会社 徳田塗装工業	10,650千円	球陽高校(セミナーハウス)外壁補修工事に關する工事請負費	有限会社 たくし塗装店	47,859千円	球陽高校(体育館)外壁補修工事に關する工事請負費	平安塗装株式会社	37,910千円	球陽高校外壁補修工事(1工区)に關する工事請負費	有限会社 三成工業	46,127千円	球陽高校外壁補修工事(2工区)に關する工事請負費	株式会社 保村塗装店	28,318千円	球陽高校外壁補修工事(3工区)に關する工事請負費	有限会社 トクダ美装プラン	21,028千円	向陽高校(寄宿舎)外壁補修工事に關する工事請負費	有限会社 ユウヒ開発	20,512千円	中部商業高校(管理棟)外壁補修工事に關する工事請負費	株式会社 新輝塗装店	35,424千円	南部商業高校(普通教室棟)外壁補修工事に關する工事請負費	有限会社 リフォーム施工	7,683千円	西原高校(社会科教室棟)外壁補修工事に關する工事請負費	有限会社 大嶽ペイント	29,750千円	真和志高校(管理棟)外壁補修工事に關する工事請負費	有限会社 マルタ工業	10,519千円	宮古高校(セミナーハウス)外壁補修工事に關する工事請負費	株式会社 砂盛工業	17,669千円	八重山高校(体育館)外壁補修工事に關する工事請負費	さかえ塗装	17,906千円	与勝高校(セミナーハウス、部室)外壁補修工事に關する工事請負費	有限会社 ムツミ	25,434千円	大平特別支援学校(小学部棟・特別教室棟)に關する工事請負費	有限会社 ムツミ	22,442千円	沖縄高等特別支援学校(産振棟・渡り廊下)に關する工事請負費
	新環境株式会社	3,895千円	浦添工業高校外壁補修工事に關する工事監理業務																																																																																																																					
	株式会社 近代設計	3,208千円	開邦高校・真和志高校外壁補修工事に關する設計業務																																																																																																																					
	株式会社 KS設計室	1,328千円	宜野座高校(体育館・武道場)に關する設計業務																																																																																																																					
	株式会社 二基設計	3,726千円	球陽高校(1~3工区)外壁補修工事に關する工事監理業務																																																																																																																					
	株式会社 二基設計	734千円	球陽高校(セミナーハウス)外壁補修工事に關する工事監理業務																																																																																																																					
	株式会社 まつけん設計	1,532千円	球陽高校(体育館)外壁補修工事に關する工事監理業務																																																																																																																					
	有限会社 造家設計研究室	3,953千円	県立高校外壁補修工事(中部地区)に關する設計業務																																																																																																																					
	株式会社 有建築事務所	3,186千円	県立高校外壁補修工事(南部地区)に關する設計業務																																																																																																																					
	有限会社 仲本設計	1,045千円	向陽高校(寄宿舎)外壁補修工事に關する工事監理業務																																																																																																																					
	有限会社 CaSa plus	1,134千円	中部商業高校(管理棟)外壁補修工事に關する工事監理業務																																																																																																																					
	有限会社 越智アトリエ	5,940千円	那覇西高校外壁補修工事に關する設計業務																																																																																																																					
	比屋根設計	1,565千円	南部商業高校(普通教室棟)外壁補修工事に關する工事監理業務																																																																																																																					
	リアル設計	540千円	西原高校(社会科教室棟)外壁補修工事に關する工事監理業務																																																																																																																					
	有限会社 仲本設計	1,135千円	真和志高校(管理棟)外壁補修工事に關する工事監理業務																																																																																																																					
	有限会社 シモマサ設計	648千円	宮古高校(セミナーハウス)外壁補修工事に關する工事監理業務																																																																																																																					
	有限会社 五島総合設計	1,638千円	宮古高校・宮古工業高校外壁補修工事に關する設計業務																																																																																																																					
	Y O U設計室	1,080千円	八重山高校(体育館)外壁補修工事に關する工事監理業務																																																																																																																					
	未来建築設計事務所	950千円	与勝高校(セミナーハウス、部室)外壁補修工事に關する工事監理業務																																																																																																																					
	アアキ前田株式会社	1,241千円	大平特別支援学校(小学部棟・特別教室棟他)外壁補修工事に關する工事監理業務																																																																																																																					
	有限会社 創建設計事務所	1,944千円	大平特別支援学校・那覇特別支援学校外壁補修工事に關する設計業務																																																																																																																					
	新環境株式会社	970千円	沖縄高等特別支援学校(産振棟・渡り廊下)外壁補修工事に關する工事監理業務																																																																																																																					
	株式会社 屋島組	56,956千円	浦添工業高校外壁補修工事(1工区)に關する工事請負費																																																																																																																					
	光建設株式会社	49,680千円	浦添工業高校外壁補修工事(2工区)に關する工事請負費																																																																																																																					
	株式会社 沖縄総建	49,129千円	浦添工業高校外壁補修工事(3工区)に關する工事請負費																																																																																																																					
有限会社 徳田塗装工業	10,650千円	球陽高校(セミナーハウス)外壁補修工事に關する工事請負費																																																																																																																						
有限会社 たくし塗装店	47,859千円	球陽高校(体育館)外壁補修工事に關する工事請負費																																																																																																																						
平安塗装株式会社	37,910千円	球陽高校外壁補修工事(1工区)に關する工事請負費																																																																																																																						
有限会社 三成工業	46,127千円	球陽高校外壁補修工事(2工区)に關する工事請負費																																																																																																																						
株式会社 保村塗装店	28,318千円	球陽高校外壁補修工事(3工区)に關する工事請負費																																																																																																																						
有限会社 トクダ美装プラン	21,028千円	向陽高校(寄宿舎)外壁補修工事に關する工事請負費																																																																																																																						
有限会社 ユウヒ開発	20,512千円	中部商業高校(管理棟)外壁補修工事に關する工事請負費																																																																																																																						
株式会社 新輝塗装店	35,424千円	南部商業高校(普通教室棟)外壁補修工事に關する工事請負費																																																																																																																						
有限会社 リフォーム施工	7,683千円	西原高校(社会科教室棟)外壁補修工事に關する工事請負費																																																																																																																						
有限会社 大嶽ペイント	29,750千円	真和志高校(管理棟)外壁補修工事に關する工事請負費																																																																																																																						
有限会社 マルタ工業	10,519千円	宮古高校(セミナーハウス)外壁補修工事に關する工事請負費																																																																																																																						
株式会社 砂盛工業	17,669千円	八重山高校(体育館)外壁補修工事に關する工事請負費																																																																																																																						
さかえ塗装	17,906千円	与勝高校(セミナーハウス、部室)外壁補修工事に關する工事請負費																																																																																																																						
有限会社 ムツミ	25,434千円	大平特別支援学校(小学部棟・特別教室棟)に關する工事請負費																																																																																																																						
有限会社 ムツミ	22,442千円	沖縄高等特別支援学校(産振棟・渡り廊下)に關する工事請負費																																																																																																																						
工事請負費 534,996千円																																																																																																																								

資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	点 検 項 目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	
△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・沖縄県に登録された業者から、入札等により相手先を決定している。
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・物価高騰の影響を受けたため、あまり適正とは言えなかった。
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・事業目的にあった支出である。

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	243	キャリア教育支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育庁 県立学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある 学校づくりの推進		
事業内容	本県高校生、特に普通科生徒の卒業時進路決定率の増加と、教員のキャリア教育実践力の向上及び学校現場における実践取組の普及・推進を図るため事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	22,638	—	21,456	0	18,062
		(b) 予算現額	22,638	—	21,456	0	18,062
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	22,638	—	21,456	0	18,062
	B. 執行済額		22,334	—	20,114	0	16,745
		うち交付金充当額	17,867	—	16,091	0	0
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	98.7%	—	93.7%	—	92.7%	
予算の状況の説明	<p>・予算額は、事業実施に係る委託料の経費を計上したところであり、平成26年度に比べ3,394千円の減額となっているのは、キャリア教育コーディネーターが2名少なくなったことによるもの。</p> <p>・執行率は92.7%であり、キャリア教育コーディネーターの日数及び時間の減による人件費の不用(1,317千円)が生じたことによるものである。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	キャリア教育コーディネーター配置校数	目標	7校	7校	7校	5校	
		実績	7校	7校	7校	5校	
	先輩と語る会「カタリ場」の実施	目標				5校	
		実績				5校	
	(参考:平成24~26年度) 実践授業数63回以上(7校各学期3回以上 3×3×7=63)	目標	21回(7校×3回)	21回(7校×3回)	63回		
		実績	32回	49回	78回		
	(参考:平成24~26年度) 研修会(関係教諭向け)への参加率100%	目標	100%	100%	100%		
		実績	100%	100%	100%		
達成状況説明	<p>※平成27年度より、前事業(キャリア教育マネジメント事業)の後継事業として、活動目標及び達成状況を変更(キャリア教育コーディネーター配置校数については、平成27年度から活動目標を7校から5校へ変更)</p> <p>・石川、嘉手納、北谷、宜野湾、豊見城南高校の5校にキャリア教育コーディネーターを配置</p> <p>・校長向け研修会参加者75人(H28、1/8)、教頭向け研修会参加者123人(H28、1/22)、教諭向け研修会参加者319人(H27、7/28~8/18 203人、H27、11/24~11/26 116人各地区での講座)、キャリア教育フォーラム教職員参加者62人(H27、12/5)の実施状況である。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (29年度)
	指定校5校における進路未定率の平均 5.0%以下)	目標			6.4%	5.0%	2.2%
		実績			—	3.8%	—
	(参考:平成24~26年度) 高校卒業時の進路決定者の割合(H24年度 84.9%→H26年度87%以上)	目標	84.9%	85.9%	87.0%		
		実績	—	85.3%	86.9%		
	(参考:平成24~26年度) 指定校7校における進路未定者の平均 (H24年度1.1%→H26年度1.0%以下)	目標	1.1%	1.1%	1.1%		
		実績	—	1.4%	0.4%		
進捗状況説明	<p>※平成27年度より、前事業(キャリア教育マネジメント事業)の後継事業として、成果目標及び達成状況を変更</p> <p>・成果目標である指定校5校における進路未定者の割合については、目標値5.0%に対して実績が3.8%と目標値を達成することができた。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、目標どおり5校へのキャリア教育コーディネーターの配置及び先輩と語る会を5校実施したことから、「達成」と評価する。 成果実績は、5校における進路未定者の割合の目標値5.0%に対して実績が3.8%と改善が見られ「達成」と評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育コーディネーター配置校における連絡協議会を開催し、キャリア教育推進のための情報交換会、進捗状況の確認、情報の共有、課題の確認等を協議する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から、「キャリア教育マネジメント事業」の後継事業として、「キャリア教育支援事業」として普通高等学校5校にキャリア教育コーディネーターを配置し、継続して事業を実施する。 指定校5校にキャリア教育コーディネーターを配置し学校 教育全体(授業、学校行事、HR活動等)に関わるキャリア教育の実践取組を推進・支援する。さらに、指定校において高校生向け先輩と語る会を開催し生徒の内面に働きかけキャリア発達を促す。 キャリア教育の推進を図るため、連絡協議会を設置し、進捗状況の確認、情報の共有、課題の確認等の協議を行う。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
16,745	16,745	13,396	3,349	0	0	0

沖縄県

交付対象事業費
16,745千円

→

委託料
16,745円

→

(有)オーシャン・トゥエンティワン
16,745千円

キャリア教育マネジメント事業に関わる委託業務

- ・キャリア教育コーディネーター配置5校
- ・校長・教頭・教諭向け研修会の実施
- ・キャリア教育フォーラムの実施

資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	244	就職活動キックオフ事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	教育庁 県立学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 30 年度		時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
					III-3-(1)		
事業内容	就職内定率向上並びに早期離職の改善のため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、県立高校生就職希望者に対し、社会人として必要な基礎的・基本的な知識・態度の育成や取得を目的とした研修を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	161,503	0	165,496
		(b) 予算現額	0	—	161,503	0	165,496
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	161,503	0	165,496
	B. 執行済額		0	—	156,173	0	155,437
	うち交付金充当額		0	—	124,938	0	124,350
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	96.7%	—	93.9%
予算の状況の説明		就職支援員の多くが勤務先近隣在住であったため、報酬で5,617千円、共済費で2,506千円が不用額となった。また、各学校開催のマナー講座等就職支援講習において、学校近隣の講師が多かったため、旅費1,766千円が不用額となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	生徒対象宿泊研修の実施	目標	—	—	生徒研修受講者数 240名	生徒研修受講者数 240名	
		実績	—	—	生徒研修受講者数 217名	生徒研修受講者数 231名	
	職員対象実務研修の実施	目標	—	—	職員研修受講者数 120名	職員研修受講者数 120名	
		実績	—	—	職員研修受講者数 115名	職員研修受講者数 119名	
	県立高等学校就職支援員の配置	目標	—	—	就職支援員配置人数 50名	就職支援員配置人数 50名	
実績		—	—	就職支援員配置人数 50名	就職支援員配置人数 50名		
達成状況説明	実績はいずれも活動目標(指標)の95%以上で、ほぼ達成できた。職員研修及び生徒宿泊研修は業務委託して実施した。就職支援員は定時制高校4校を含む県立高等学校47校に50名を配置した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (30年度)
	平成27年度(平成28年3月卒業者) 就職内定率(沖縄労働局6月末データ)	目標	88.50%	—	91%以上	91.5%以上	93%以上
		実績			92.7%	92.5% (3月末データ)	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	取組の効果としては、就職支援員の配置により、生徒へのきめ細やかな対応や就職先の開拓、就職試験対策等就職活動の早期取組が推進され、就職内定が解禁になる9月の就職内定率が昨年度を3.0%上回った。就職内定率は、県立学校教育課調査で平成27年3月末の86.5%(88.4%:労働局3月末)から平成28年3月末は87.2%(92.5%労働局3月末)へ0.7%(4.1%:労働局3月末)上昇するなど、効果が見られた。※県立学校教育課の数値は、沖縄労働局等が公表する私立学校を含まないデータである。指標の就職内定率は全国、県ともに労働局が公表するデータを基準に用いている。※指標は沖縄労働局6月末の年度最終公表値を設定しているが、現時点で未公表なので、実績値は3月末データを掲載している。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒研修受講者数は計画値240名に対し231名が参加し、概ね「達成」と評価する。 ・職員研修受講者数は計画値120名に対し、担当教諭70名、就職支援員49名、合計119名が参加し、「達成」と評価する。 ・就職支援員配置人数は計画値50名と設定したところ、47校に50名を配置できたので、「達成」と評価する。 ・本事業では就職に意欲があり積極的に取り組む意識が強い生徒を対象にしたので、就職活動への早めの取組が成果として表れた。また、1月から2月にかけて離島を含む8地域で、就職未決定生徒及び保護者に対して面談によるサポートを行ったが、面談実施校での効果はあったが、それ以外では参加が少なく、結果として大幅な内定率の向上には繋がらなかった。そのため、意識の低い生徒へのボトムアップの取組が必要であると考え。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定者フォローアップ研修の実施時期を見直し、1月に実施したが卒業試験と重なってしまい、予算の都合上1回開催しかできず、参加校に偏りがでてしまった。平成28年度は予算計上し、12月と2月に2回開催し、希望生徒がどちらかに参加できるよう計画を立案する。 ・就職希望者のうち、意識が低い生徒への就職に対する意識付けを早い時期から取り組む必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は、2年間実施したキックオフ研修を振り返り、効果の高かった取組やアプローチを抽出し、全ての機会と同様に質の高い研修内容で実施する。 ・卒業生から継続した追跡調査を実施し、定着率と離職率を確認して研修の成果を再度検証する。 ・平成30年度の内定率 92%(労働局3月末データ)が目標だったが、平成27年度3月末調査で92.5%になり目標を達成したので、新規目標を平成30年度の内定率を95%に設定し、本事業の ①生徒研修 ②職員研修 ③支援員配置 により、就職活動への早期の取組、意識が低い生徒への就職に対するモチベーションを高める取組を実施する。 <p>【目標値の検証方法】 労働局調査による就職内定率</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
155,517	155,437	124,350	31,087	0	0	80

沖縄県
交付対象
事業費
155,437千円

報酬
108,239千円
 共済費
15,892千円
 賃金
1,568千円
 報償費1,618千円
 旅費
1,265千円
 委託料
26,855千円

(就職支援員50人(12ヶ月分))
 (事務補助員1人(12ヶ月分))
 (事務補助員1人(12ヶ月分))
 (講師料(各学校における講座))
 (株)ケイオーパートナーズ
26,855千円

(事務補助員年休分(交付対象外経費)80千円)
 (14,629千円:就職支援員50人および事務補助員1人(12ヶ月分)の社会保険料
933千円:就職支援員50人および事務補助員1人(12ヶ月分)の雇用保険料
329千円:就職支援員50人および事務補助員1人(12ヶ月分)の労災保険料)
 (329千円:県内旅費(生徒研修引率及び職員研修 教諭69人)
936千円:県内旅費(職員研修 就職支援員50人))

資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を動議した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	